

令和4年第2回定例会（9月議会）

予算特別委員会福祉環境分科会提出資料

—— 補正予算（新型コロナウイルス感染症緊急対応分） ——

令和4年9月9日

健 康 福 祉 部

事業概要

保健・疾病対策課

事業名	内 容
新興感染症対策事業 (新型コロナウイルス感染症分) 2, 316, 239千円 (国 1, 835, 413 諸 24, 081 一 456, 745)	1 事業目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、保健所や後方支援医療機関の体制を強化するとともに、全数把握の見直しを見据えて、検査・相談体制の強化を図る。 2 実施主体 県、市町村 3 事業内容 (1) 検査体制整備事業 300, 000千円 重症化リスクの低い有症状者を対象に、無料で抗原定性検査キットを配付する「秋田県新型コロナウイルス感染症検査キット配付・陽性者登録センター」の設置を継続する。 ・委託先 (一社) 秋田県医師会 ・配付方法 居住地への配送 (2) 新型コロナウイルス感染症保健所体制整備事業 542, 260千円 保健所業務の外部委託を推進するほか、会計年度任用職員を増員することにより、保健所の負担軽減を図り、重症化リスクの高い方への対応に注力できる体制を整備する。 ①会計年度任用職員の配置 17, 744千円 各保健所に会計年度任用職員(各2名)を配置する。 ②保健所業務の外部委託推進 524, 516千円 逼迫する保健所業務に対応するため、保健所業務の外部委託を推進する。 ・パルスオキシメーター及び食料品等の配送調整業務 ・療養証明書発行業務 ・HERSYS入力業務 ・休日・夜間における医師による医療相談業務

	(3) 新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費等 11,090千円 「秋田県新型コロナウイルス感染症対策本部 保健医療対策部」に会計年度任用職員(10名)を配置する。 (4) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 244,244千円 市町村が実施する新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金対象事業に要する経費を助成する。 ・補助対象 秋田市 ・補助率 国10/10 ・対象経費 休日・夜間における医師による医療相談、秋田県新型コロナウイルス感染症総合案内窓口設置に要する経費 (5) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業 864,000千円 自宅療養者のうち、食料品等の支援を必要とする方に対して、引き続き支援を実施する。 ・委託先 民間企業 ・対象経費 食料品、日用品 (6) ⑨新型コロナウイルス感染症罹患後症状対策事業 195千円 罹患後症状(後遺症)に係るリーフレットを作成し、その症状や相談・受診先等について周知啓発を図る。 ・発行部数 20,000枚 ・配布先 保健所、診療・検査医療機関等 (7) ⑨新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関協力体制整備事業 146,700千円 新型コロナウイルス感染症から回復後、引き続き入院管理が必要な患者を受け入れる後方支援医療機関に対して、協力金を支給し、受入体制を強化・拡大することにより、患者受入医療機関の病床回転率向上を図る。 ・支給対象 後方支援医療機関 ・支給額 新規患者1名当たり100千円
--	---

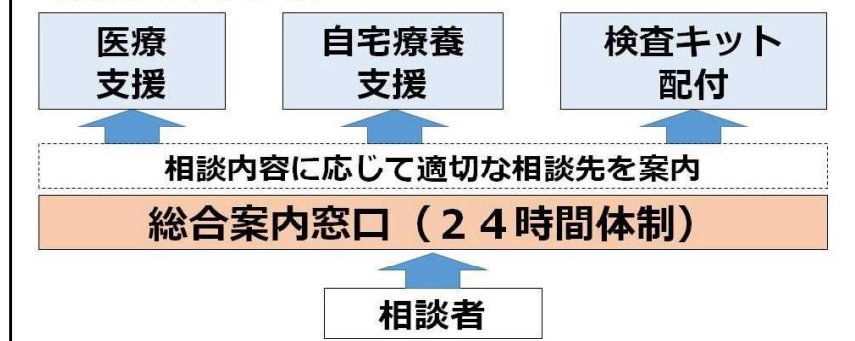
(8) ⑧新型コロナウイルス感染症総合案内窓口設置事業

207,750千円

全数把握の見直しを見据えて、新たに新型コロナウイルス感染症に関する総合案内窓口を設置するとともに、窓口の周知啓発を強化する。

- ・委託先 民間企業
- ・対応時間 24時間対応

【相談体制図】



【参考：自宅療養者給付金事業の終了について】

自宅療養者給付金事業については、以下の状況の変化を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る中で、終了することとする。

＜当初の事業目的＞

新型コロナウイルス感染者の自宅療養中の生活にかかる経済的負担の軽減を図る。

＜状況の変化＞

○自宅療養の一般化

- ・オミクロン株の特性上、感染者数は多いものの、重症化率は低く、大多数の患者が自宅療養
- ・当初、自宅療養は緊急避難的に導入したものだったが、現在は自宅療養が一般化

○感染が急拡大し、誰もが感染に備えておく必要性が増大

- ・感染に備えて各家庭で食料品や解熱剤等をあらかじめ準備するよう県からも周知
- ・各家庭での事前準備により、かかり増し経費も相当程度圧縮可能

○療養期間の短縮と感染者の外出制限緩和

- ・感染者（有症状者）の療養期間を原則10日間から7日間に短縮
- ・症状がない方については、感染予防行動の徹底を前提に、最低限の外出を許容